



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久

TEL 052-242-3223

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,114	9.4	65	46.8	99	64.1	49	11.1
30年3月期第1四半期	5,591	3.0	44	43.5	60	36.9	44	11.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 53百万円 (%) 30年3月期第1四半期 98百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.86	
30年3月期第1四半期	8.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,229	8,405	63.1
30年3月期	13,437	8,510	62.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,348百万円 30年3月期 8,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,198	5.6	105	37.5	155	23.5	52	55.1	10.33
通期	24,540	2.9	323	10.3	403	7.2	181	25.3	35.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,369,671 株	30年3月期	5,369,671 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	334,116 株	30年3月期	334,116 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,035,555 株	30年3月期1Q	5,035,609 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、ビルメンテナンス事業につきましては、売上は新規に獲得したいいくつかの大型物件が寄与したことに加え、随時売上も順調に増加したことから、連結売上高は61億14百万円(前年同四半期比9.4%増)と堅調に推移しました。

利益面では人手不足の影響が一層深刻化しており、社会構造の変化への対応が喫緊の課題となっております。こうした状況下、さらなる機械化や資器材の導入による業務の効率化や省力化、収益性の高い物件へのリソース配分および価格への転嫁を推進したことにより、営業利益は65百万円(同46.8%増)、経常利益99百万円(同64.1%増)親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円(同11.1%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、日立ソリューションズタワー、新宿区の大型商業店舗、ホテルヴィスキオ大阪、HOTEL day by dayなどの新規物件を受託し、売上高は35億14百万円(前年同四半期比14.3%増)と堅調に推移しました。利益面では、一部で賃金単価上昇によるコスト増の影響がありましたが、前連結会計年度に獲得した物件の収益改善およびいくつかの物件で価格改定が受入れられたことにより、営業利益は3億66百万円(同1.3%増)となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、新規に赤坂溜池タワー、大型テーマパークの設備管理を受託したことに加え、随時売上も順調に増加したことにより、売上高は12億3百万円(同7.0%増)となりました。利益面では一部解約物件があったものの、随時売上が利益にも貢献し、営業利益は54百万円(同32.1%増)となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、新規に赤坂溜池タワー、広小路クロスタワー、日立物流本社ビルの受付業務等を獲得したことに加え、随時売上も順調に増加したことにより、売上高は7億80百万円(同6.2%増)、営業利益は61百万円(同12.5%増)となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は54億99百万円(同11.4%増)となり、営業利益は4億82百万円(同5.4%増)となりました。

リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、既存管理物件のオーナーチェンジによる受注減少により、売上高は3億69百万円(同10.5%減)、営業利益は5百万円(同67.6%減)となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、名古屋市の指定管理者物件の天白生涯学習センターを新規に獲得し、売上高は2億45百万円(同1.6%増)となりました。一方、利益面では太陽光の発電量が前年比較において減少しており、営業利益は16百万円(同1.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産132億29百万円(前連結会計年度末比2億8百万円減)、負債の部は48億23百万円(同1億2百万円減)となり、純資産の部は、84億5百万円(同1億5百万円減)となりました。

資産の部、負債の部の主な減少要因は、夏季賞与の支給により「現金及び預金」および「繰延税金資産」と「賞与引当金」がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産の部の主な減少要因は、「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」が減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績予想に対する進捗率は、売上高は50.1%、営業利益は62.5%、経常利益は64.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は95.5%となりました。

平成30年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,855	1,882,262
受取手形及び売掛金	2,722,750	2,750,458
有価証券	217,034	139,067
商品及び製品	12,944	13,623
原材料及び貯蔵品	43,831	40,507
その他	107,724	178,989
貸倒引当金	△1,139	△749
流動資産合計	5,228,000	5,004,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,539,499	2,565,924
減価償却累計額	△1,534,094	△1,554,758
建物及び構築物(純額)	1,005,404	1,011,166
機械装置及び運搬具	1,318,331	1,455,321
減価償却累計額	△615,913	△642,641
機械装置及び運搬具(純額)	702,417	812,679
工具、器具及び備品	482,638	486,985
減価償却累計額	△354,777	△364,110
工具、器具及び備品(純額)	127,861	122,875
土地	1,365,989	1,365,989
建設仮勘定	26,136	—
有形固定資産合計	3,227,809	3,312,710
無形固定資産		
のれん	695,302	638,073
その他	94,873	93,688
無形固定資産合計	790,175	731,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,262	2,682,357
差入保証金	268,509	268,630
退職積立資産	898,777	902,155
保険積立資産	39,279	38,318
ゴルフ会員権	112,358	112,358
繰延税金資産	27,449	25,864
その他	154,145	155,354
貸倒引当金	△4,555	△4,555
投資その他の資産合計	4,191,227	4,180,484
固定資産合計	8,209,212	8,224,957
資産合計	13,437,212	13,229,116

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,272	727,235
短期借入金	80,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	175,488	176,160
未払金	64,924	8,410
未払費用	301,440	315,009
未払給与	1,015,391	1,032,411
未払法人税等	140,214	39,142
未払消費税等	256,418	268,307
賞与引当金	244,261	83,303
その他	268,871	372,952
流動負債合計	3,354,283	3,282,932
固定負債		
長期借入金	1,046,184	1,002,144
長期末払金	22,590	20,707
預り保証金	29,880	29,880
退職給付に係る負債	127,521	120,302
役員退職慰労引当金	272,128	276,392
繰延税金負債	46,251	47,672
資産除去債務	27,548	43,410
固定負債合計	1,572,103	1,540,508
負債合計	4,926,387	4,823,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,575,312	6,574,622
自己株式	△314,592	△314,592
株主資本合計	7,961,157	7,960,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,837	434,379
為替換算調整勘定	△7,534	△46,537
その他の包括利益累計額合計	493,302	387,841
非支配株主持分	56,365	57,366
純資産合計	8,510,825	8,405,675
負債純資産合計	13,437,212	13,229,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,591,393	6,114,491
売上原価	4,895,139	5,347,300
売上総利益	696,254	767,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,789	39,338
給料	231,090	267,224
賞与引当金繰入額	46,543	47,524
役員退職慰労引当金繰入額	3,864	4,263
退職給付費用	5,790	6,855
賃借料	42,816	43,195
減価償却費	29,910	30,009
のれん償却額	2,515	23,077
保険料	27,283	19,877
その他	215,974	220,222
販売費及び一般管理費合計	651,579	701,590
営業利益	44,674	65,601
営業外収益		
受取利息	3,486	1,968
受取配当金	17,720	17,537
受取手数料	4,038	4,165
貸倒引当金戻入額	44	418
持分法による投資利益	1,179	2,803
為替差益	—	2,415
その他	3,762	6,493
営業外収益合計	30,232	35,802
営業外費用		
支払利息	1,242	1,293
支払手数料	811	680
為替差損	11,306	—
障害者雇用納付金	950	—
その他	14	14
営業外費用合計	14,326	1,988
経常利益	60,581	99,414
特別利益		
受取保険金	3,000	—
投資有価証券売却益	3,047	6,011
投資有価証券償還益	11,651	—
その他	2,351	1,595
特別利益合計	20,050	7,607
特別損失		
固定資産除売却損	484	0
投資有価証券売却損	272	—
投資有価証券償還損	—	5,635
その他	—	636
特別損失合計	757	6,272
税金等調整前四半期純利益	79,875	100,749
法人税、住民税及び事業税	71,982	13,362
法人税等調整額	△36,819	33,246
法人税等合計	35,162	46,608
四半期純利益	44,712	54,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,712	49,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	44,712	54,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,828	△66,457
為替換算調整勘定	△3,047	△41,319
その他の包括利益合計	53,780	△107,777
四半期包括利益	98,492	△53,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,492	△55,795
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,076,315	1,125,139	735,343	412,784	241,811	—	5,591,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,076,315	1,125,139	735,343	412,784	241,811	—	5,591,393
セグメント利益	362,253	41,163	54,544	16,716	16,381	△446,384	44,674

(注) 1. セグメント利益の調整額△446,384千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーン業務」セグメントにおいて、Care Vietnam Joint Stock Companyを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが673,938千円発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,514,722	1,203,862	780,568	369,616	245,722	—	6,114,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,514,722	1,203,862	780,568	369,616	245,722	—	6,114,491
セグメント利益	366,795	54,385	61,385	5,423	16,197	△438,586	65,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△438,586千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。